

寄付白書 2011

Giving Japan 2011

要約

2011 年！寄付が動いた

日本人の 76.4%が震災に寄付
40 歳以上の 21%が遺贈寄付の意向
2010 年の寄付市場は約 1 兆円

東日本大震災への寄付 3,899 億円、寄付者 8,457 万人

震災に対して、金銭及び物資による寄付を行った人は 8,457 万人。これは 2010 年の日本の 15 歳以上人口の約 76.4% に相当する。また寄付金額は、公表情報からの積み上げによる把握で、3,899 億円(2011 年 8 月 19 日時点)であることが分かった。

震災を契機に義援金・支援金の違いを認識 27.6%

今回の震災寄付を特徴づける重要なポイントのひとつに義援金と支援金の違いの社会理解の広がりがある。今回の震災に関連した情報で違いを知った人は 27.6%となった。

著名人の大口寄付はよいことだと思う 94.3%

震災を受けての寄付についての考えを聞いたところ、著名人の大口寄付はよいことだと思うと回答した人は 94.3%に上った。

高齢者寄付 46.0%

65 歳以上で 2010 年の 1 年間に何らかの金銭による寄付を行った人は 46.0%となった。他方、20~64 歳では 29.9%であった。

2010年の個人寄付 4,874億円・法人寄付 5,467億円

日本人の年間寄付総額は4,874億円。また、寄付を行った人は3,733万人で、これは2010年の日本の15歳以上人口の約33.7%。

日本の企業の年間寄付総額は、5,467億円(2009年度)で、法人所得に占める割合は1.8%に至る。寄付金支出法人数は総法人数の16.1%。

寄付についての意識

寄付した人の82%、寄付しなかった人においても73%の人が「今後、日本でももっと寄付が進むようになる」と回答。

2010年のボランティア

2010年にボランティア活動をした人は38.8%。

確定申告をしなかった 50.2%

寄付を行ったにも関わらず、確定申告はしなかった人は、50.2%に上る。その内訳について、上位3つの回答は次の通りである。「寄付した金額が控除を受けられる最低金額よりも低かったから」、「申告制度そのものを知らなかったから」、「申告により還付される金額や割合が小さいから」

遺産寄付に意思あり 21.0%

40歳以上で遺産寄付の意思がある人は、21.0%。

寄付額前年(2009年)比 50%増 43.0%

2009年と2010年のいずれも寄付を行った人のうち、前年(2009年)と比較して50%以上寄付が増えた人は43.0%になる。

「この一冊があれば、日本の寄付の今が全てわかる」

【寄付白書 2011 Giving Japan2011 出版にあたって】

(特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 常務理事・事務局長 鶴尾雅隆)

私たちは、日本の寄付文化を発展させるうえで、「寄付市場」の全体像を明らかにすることが必要不可欠であるという認識のもと、2010年12月に日本で初めて包括的な寄付の全体像を示すレポートである『寄付白書 2010』を発行した。『寄付白書 2010』はその後、2011年6月に英文版も発行し、海外への発信も進めている。

私たちは、この寄付白書を継続的に発行し続けることが重要だと考えている。継続的に寄付市場の変化や成長を観察することで、社会の変化の兆しや各年次の象徴的な変化を可視化したいと考えている。その結果として、寄付について研究や調査が増加し、メディアなどでの報道が増え、ファンドレイジングに従事する民間非営利組織の人たちが容易に市場ニーズを把握する状態を実現したい。

今回、続編である『寄付白書 2011』を発行するにあたって、『寄付白書 2010』と同様の寄付の推計調査等に加えて、次の2つの特集を盛り込んだ。

①東日本大震災における寄付、②高齢者の寄付行動。この2つの特集テーマは、いまの日本社会における寄付の変化をみるうえで、象徴的にも実態的にも非常に重要なテーマである。

続編である本書では、更に昨年版と同様の推計調査、政策・制度面の変化、寄付ニュース、課題と展望に加え、震災寄付、高齢者寄付の2つの特集と個人寄付の国際比較を加えた。さらに、昨年版で取り扱った、寄付の仲介と受け手のデータをアップデートするとともに、推計方法と調査方法を巻末資料として掲載し、より情報を充実させた。

調査概要

実査期間:2011年5月17日～2011年5月24日

調査対象:2011年5月17日時点で全国に居住する満20～79歳までの男女個人
(1930年5月18日～1991年5月17日に生まれた男女)

調査方法:インターネット調査

調査地域:全国

標本数:20,356

回答完了数:8,427

有効回答数:8,420

回収率:41.4%(回答完了数/標本数)

抽出方法:ネット調査専用モニター

質問数:36問

調査実施機関:株式会社インテージ

発行体制

(50音順)

阿部 陽一郎

(社会福祉法人中央共同募金会企画広報部副部長)

今田 忠

(市民社会研究所所長)

鶴尾 雅隆

(NPO 法人日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長)

奥山 尚子

(大阪大学社会経済研究所特任助教)

岸本 幸子

(NPO 法人パブリックリソースセンター理事・事務局長)

田中 皓

(公益財団法人助成財団センター専務理事)

藤本 貴子

(NPO 法人パブリックリソースセンター研究員)

山内 直人

(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

編集 日本ファンドレイジング協会

編集協力 大阪大学大学院国際公共政策研究科山内直人研究室

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター

調査協力: 株式会社インテージ

助成: 日本財団

※寄付白書の発行にあたっては、日本財団の助成に加えて、個人・法人様より「Giving Japan基金」へのご寄付を頂きました。

私たちは、引き続き、市民の寄付の力を得て、寄付白書を発行しつづけられるように、発行パートナー(個人・一口2万円/法人一口10万円)、名誉発行パートナー(個人・一口10万円/法人一口30万円)、発行サポーター(個人・一口5千円)を募集してまいります。

■日本ファンドレイジング協会(JFRA)とは……

JFRA は、日本における非営利団体のファンドレイジング(資金開拓)に関わる人々のための NPO です。2009 年 2 月に創設され、日本の寄付市場を可視化する「寄付白書」の発行、ファンドレイジング専門誌「FUNDRAISING」の発行や、ファンドレイジングの様々な事例を研究するセミナーや研究会などの活動を通じて、日本の寄付文化の革新を進めています。

〒105-0004

東京都港区新橋 4-24-10 アソルティ新橋 302 号

電話:03-6809-2590 FAX:03-6809-2591

<http://jfra.jp>

<http://blog.canpan.info/jfra/>

日本ファンドレイジング協会は、公益財団法人日本財団の助成を受けて運営しています。
